

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年（当初設定日：2015年9月11日 償還日：2029年9月10日）
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版)

### しんきん日経平均オープン

決算日

(第2期：2017年9月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日経平均オープン」は2017年9月11日に第2期の決算を行いました。


ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん日経平均オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	9

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込配分	み金騰落	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
2015年9月11日	10,000	—	—	18,299.62	—	—	—	1,200	
1期(2016年9月12日)	9,285	0	△ 7.2	16,672.92	△ 8.9	64.8	34.6	1,337	
2期(2017年9月11日)	10,926	90	18.6	19,545.77	17.2	75.3	24.4	2,068	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注6) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%	
2016年9月12日	9,285	—	16,672.92	—	64.8	34.6	
9月末	9,226	△ 0.6	16,449.84	△ 1.3	59.9	39.1	
10月末	9,768	5.2	17,425.02	4.5	62.2	37.0	
11月末	10,266	10.6	18,308.48	9.8	63.6	35.5	
12月末	10,713	15.4	19,114.37	14.6	63.1	36.3	
2017年1月末	10,660	14.8	19,041.34	14.2	63.9	35.1	
2月末	10,716	15.4	19,118.99	14.7	60.7	38.1	
3月末	10,665	14.9	18,909.26	13.4	57.5	41.6	
4月末	10,820	16.5	19,196.74	15.1	80.0	19.3	
5月末	11,070	19.2	19,650.57	17.9	86.5	13.2	
6月末	11,294	21.6	20,033.43	20.2	86.2	13.1	
7月末	11,232	21.0	19,925.18	19.5	82.5	17.6	
8月末	11,080	19.3	19,646.24	17.8	76.4	23.0	
(期末)							
2017年9月11日	11,016	18.6	19,545.77	17.2	75.3	24.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

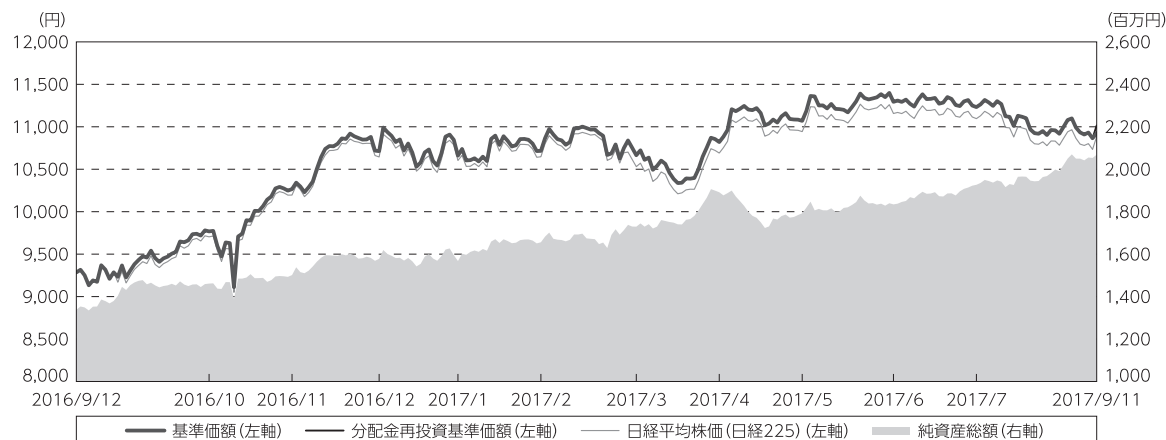
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均オープン」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○第2期の運用経過等（2016年9月13日～2017年9月11日）

### <当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2016年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・極めて緩和的な金融政策の継続と政府の大型経済対策の効果によって景気回復が続いたこと。
- ・国内企業の業績改善が確認され、先行き業績拡大期待が高まったこと。
- ・世界経済の緩やかな回復が続き、リスク資産に対する投資家心理へ好影響を与えていること。

#### <下落要因>

- ・シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりによって投資家心理が悪化したこと。
- ・円高米ドル安方向に為替相場が進む局面では、国内企業の業績鈍化が懸念されたこと。
- ・欧米の政治情勢や金融政策に対する不透明感が増すことで、世界経済の先行き不安が高まったこと。

## <投資環境>

(2016年9月～12月)

当期の日経平均株価は16,672.92円(2016年9月12日現在)で始まり、10月に17,000円台の水準まで上昇しました。

11月には、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、先行き不透明感が高まり、一時的に16,000円台前半まで急落しましたが、新政権の政策への期待から米国株式市場の反発や円安米ドル高が進行すると国内株式市場も追随する動きとなり、11月中旬に18,000円、12月中旬には19,000円を回復するなど大幅な上昇局面となりました。

(2017年1月～3月)

この間の日経平均株価は、利益確定の売りなどによって上値を抑えられる局面も見られたものの、下値も底堅い動きとなり、おおむね19,000円から19,500円程度の範囲で推移しました。

(2017年4月～6月)

4月に入ると、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感から売りが優勢となり、日経平均株価は18,000円台前半の水準へ下落する局面もありました。

しかし、4月中旬以降は、フランス大統領選挙における親欧州連合(EU)のマクロン氏の勝利によって、同国のEU離脱懸念が後退し、リスク資産に対する投資家心理が好転したことから上昇に転じました。

5月は、米国景気の堅調や国内企業業績の改善が確認されたことから上昇基調を維持し、6月に20,000円台を回復しました。

(2017年7月～9月)

日経平均株価は、7月は20,000円を挟んだもみ合いで推移しましたが、8月には、米国金利の低下が進んだことから円高米ドル安方向に為替相場が振れ、北朝鮮の地政学リスク再燃なども加わって19,000円台前半まで下落しました。9月に入ってから19,000円台前半のもみ合いが続き、期末は19,545.77円(2017年9月11日現在)となりました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

### ●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+18.6%となり、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率+17.2%を1.4%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

## <分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり90円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年9月13日～ 2017年9月11日
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.817%
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	925

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

### ●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.485	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(29)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(17)	(0.162)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.002)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 0 )	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.500	
期中の平均基準価額は、10,625円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 1,057,819	千円 1,131,000	千口 631,579	千円 680,200

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		519,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,209,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.42

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 1,431,961	千口 1,858,201	千円 2,067,249

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん日経平均マザーファンド	2,067,249	98.9
コール・ローン等、その他	22,916	1.1
投資信託財産総額	2,090,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,090,165,352
コール・ローン等	9,915,916
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	2,067,249,436
未収入金	13,000,000
(B) 負債	21,535,982
未払収益分配金	17,039,900
未払信託報酬	4,496,029
未払利息	27
その他未払費用	26
(C) 純資産総額(A-B)	2,068,629,370
元本	1,893,322,274
次期繰越損益金	175,307,096
(D) 受益権総口数	1,893,322,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,926円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,440,782,187円、期中追加設定元本額は1,370,779,726円、期中一部解約元本額は918,239,639円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0926円です。

## ○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,094
支払利息	△ 4,094
(B) 有価証券売買損益	177,758,929
売買益	268,643,809
売買損	△ 90,884,880
(C) 信託報酬等	△ 8,197,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	169,557,770
(E) 前期繰越損益金	△ 40,228,568
(F) 追加信託差損益金	63,017,794
(配当等相当額)	( 8,174,929)
(売買損益相当額)	( 54,842,865)
(G) 計(D+E+F)	192,346,996
(H) 収益分配金	△ 17,039,900
次期繰越損益金(G+H)	175,307,096
追加信託差損益金	63,017,794
(配当等相当額)	( 9,700,176)
(売買損益相当額)	( 53,317,618)
分配準備積立金	112,289,302

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,838,321円)、費用控除後の有価証券等損益額(105,688,597円)、信託約款に規定する収益調整金(63,017,794円)および分配準備積立金(5,802,284円)より分配対象収益は192,346,996円(10,000口当たり1,015円)であり、うち17,039,900円(10,000口当たり90円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	90円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん日経平均マザーファンド

第2期

(決算日：2017年9月11日)

しんきん日経平均マザーファンドの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率			
（設定日） 2015年9月11日	円	%	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	18,299.62	—	—	—	1,199
1期(2016年9月12日)	9,328	△ 6.7	16,672.92	△ 8.9	64.9	34.7	1,335
2期(2017年9月11日)	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4	2,067

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注3) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首） 2016年9月12日	円	%	円	%	%	%
	9,328	—	16,672.92	—	64.9	34.7
9月末	9,271	△ 0.6	16,449.84	△ 1.3	60.0	39.1
10月末	9,821	5.3	17,425.02	4.5	62.2	37.0
11月末	10,326	10.7	18,308.48	9.8	63.6	35.5
12月末	10,781	15.6	19,114.37	14.6	63.2	36.4
2017年1月末	10,732	15.1	19,041.34	14.2	64.0	35.2
2月末	10,792	15.7	19,118.99	14.7	60.8	38.2
3月末	10,746	15.2	18,909.26	13.4	57.6	41.6
4月末	10,906	16.9	19,196.74	15.1	80.1	19.3
5月末	11,163	19.7	19,650.57	17.9	86.5	13.2
6月末	11,394	22.1	20,033.43	20.2	86.2	13.1
7月末	11,336	21.5	19,925.18	19.5	82.5	17.6
8月末	11,187	19.9	19,646.24	17.8	76.4	23.1
（期末） 2017年9月11日	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第2期の運用経過等 (2016年9月13日～2017年9月11日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・極めて緩和的な金融政策の継続と政府の大型経済対策の効果によって景気回復が続いたこと。
- ・国内企業の業績改善が確認され、先行き業績拡大期待が高まったこと。
- ・世界経済の緩やかな回復が続き、リスク資産に対する投資家心理へ好影響を与えていること。

<下落要因>

- ・シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりによって投資家心理が悪化したこと。
- ・円高米ドル安方向に為替相場が進む局面では、国内企業の業績鈍化が懸念されたこと。
- ・欧米の政治情勢や金融政策に対する不透明感が増すことで、世界経済の先行き不安が高まったこと。

<投資環境>

(2016年9月～12月)

当期の日経平均株価は16,672.92円（2016年9月12日現在）で始まり、10月に17,000円台の水準まで上昇しました。

11月には、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、先行き不透明感が高まり、一時的に16,000円台前半まで急落しましたが、新政権の政策への期待から米国株式市場の反発や円安米ドル高が進行すると国内株式市場も追随する動きとなり、11月中旬に18,000円、12月中旬には19,000円を回復するなど大幅な上昇局面となりました。

(2017年1月～3月)

この間の日経平均株価は、利益確定の売りなどによって上値を抑えられる局面も見られたものの、下値も底堅い動きとなり、おおむね19,000円から19,500円程度の範囲で推移しました。

(2017年4月～6月)

4月に入ると、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感から売りが優勢となり、日経平均株

価は18,000円台前半の水準へ下落する局面もありました。

しかし、4月中旬以降は、フランス大統領選挙における親欧州連合（EU）のマクロン氏の勝利によって、同国のEU離脱懸念が後退し、リスク資産に対する投資家心理が好転したことから上昇に転じました。

5月は、米国景気の堅調や国内企業業績の改善が確認されたことから上昇基調を維持し、6月に20,000円台を回復しました。

(2017年7月～9月)

日経平均株価は、7月は20,000円を挟んだもみ合いで推移しましたが、8月には、米国金利の低下が進んだことから円高米ドル安方向に為替相場が振れ、北朝鮮の地政学リスク再燃なども加わって19,000円台前半まで下落しました。9月に入ってから19,000円台前半のもみ合いが続き、期末は19,545.77円（2017年9月11日現在）となりました。

### <当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から、財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は+19.3%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率+17.2%を2.1%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

### <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.013 (0.002) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、10,704円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		207	517,025	7	2,825
		(△ 15)	( - )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	別	買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,961	3,005	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	519,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,209,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	2	3	1,848
マルハニチロ	0.2	0.3	993
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	0.8	1.2	1,269
<b>建設業 (3.0%)</b>			
コムシスホールディングス	2	3	7,641
大成建設	2	3	3,438
大林組	2	3	3,921
清水建設	2	3	3,543
長谷工コーポレーション	0.4	0.6	858
鹿島建設	2	3	3,126
大和ハウス工業	2	3	11,289
積水ハウス	2	3	5,517
日揮	2	3	5,145
千代田化工建設	2	3	1,740
<b>食料品 (5.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	2	3	5,748

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>明治ホールディングス</b>	0.4	0.6	5,190
日本ハム	2	3	9,225
サッポロホールディングス	0.4	0.6	1,857
アサヒグループホールディングス	2	3	13,758
キリンホールディングス	2	3	7,296
宝ホールディングス	2	3	3,090
キッコーマン	2	3	10,320
味の素	2	3	6,324
ニチレイ	2	1.5	4,281
日本たばこ産業	2	3	11,007
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東洋紡	2	3	594
ユニチカ	2	3	240
帝人	2	0.6	1,323
東レ	2	3	3,093
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	2	3	1,755
日本製紙	0.2	0.3	614



しんきん日経平均マザーファンド ー第2期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北越紀州製紙	2	3	1,995
<b>化学 (9.4%)</b>			
クラレ	2	3	6,249
旭化成	2	3	3,960
昭和電工	0.2	0.3	922
住友化学	2	3	1,995
日産化学工業	2	3	11,895
日本曹達	2	—	—
東ソー	2	3	3,867
トクヤマ	2	3	1,518
デンカ	2	3	2,184
信越化学工業	2	3	29,355
三井化学	2	3	1,971
三菱ケミカルホールディングス	1	1.5	1,539
宇部興産	2	3	915
日本化薬	2	3	5,247
花王	2	3	20,235
富士フィルムホールディングス	2	3	12,708
資生堂	2	3	13,983
日東電工	2	3	28,476
<b>医薬品 (7.6%)</b>			
協和発酵キリン	2	3	5,565
武田薬品工業	2	3	18,387
アステラス製薬	10	15	21,030
大日本住友製薬	2	3	4,383
塩野義製薬	2	3	17,391
中外製薬	2	3	13,545
エーザイ	2	3	17,286
第一三共	2	3	7,695
大塚ホールディングス	—	3	13,128
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	2	3	3,558
JXTGホールディングス	2	3	1,613
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	1	1.5	3,157
ブリヂストン	2	3	14,469
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
旭硝子	2	0.6	2,517
日本板硝子	2	0.3	246
日本電気硝子	3	0.9	3,726
住友大阪セメント	2	3	1,482
太平洋セメント	2	3	1,317

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	2	3	2,451
TOTO	1	1.5	6,217
日本碍子	2	3	6,018
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	0.2	0.3	780
神戸製鋼所	2	0.3	399
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.2	0.3	673
日新製鋼	0.2	0.3	424
大平洋金属	2	3	951
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	2	3	966
三井金属鉱業	2	3	1,695
東邦亜鉛	2	3	1,527
三菱マテリアル	2	0.3	1,165
住友金属鉱山	2	3	5,497
DOWAホールディングス	2	3	2,409
古河機械金属	2	3	570
古河電気工業	2	0.3	1,758
住友電気工業	2	3	5,106
フジクラ	2	3	2,652
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	0.2	0.3	476
東洋製罐グループホールディングス	2	3	5,604
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	2	0.6	1,358
オークマ	2	3	3,126
アマダホールディングス	2	3	3,654
小松製作所	2	3	9,513
住友重機械工業	2	3	2,541
日立建機	2	3	9,660
クボタ	2	3	5,697
住原製作所	2	0.6	2,103
ダイキン工業	2	3	32,025
日本精工	2	3	4,032
NTN	2	3	1,320
ジェイテクト	2	3	4,323
日立造船	0.4	0.6	323
三菱重工業	2	3	1,254
I H I	2	3	1,119
<b>電気機器 (19.5%)</b>			
日清紡ホールディングス	2	3	3,477
コニカミノルタ	2	3	2,556

しんきん日経平均マザーファンド ー第2期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ミネベアミツミ	2	3	5,406			
日立製作所	2	3	2,237			
東芝	2	—	—			
三菱電機	2	3	5,022			
富士電機	2	3	1,833			
安川電機	2	3	10,335			
明電舎	2	3	1,122			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	3	1,629			
日本電気	2	3	867			
富士通	2	3	2,433			
沖電気工業	2	0.3	429			
セイコーエプソン	—	6	16,488			
パナソニック	2	3	4,444			
ソニー	2	3	13,410			
TDK	2	3	21,510			
ミツミ電機	2	—	—			
アルプス電気	2	3	8,757			
バイオニア	2	3	603			
横河電機	2	3	5,448			
アドバンテスト	4	6	11,808			
カシオ計算機	2	3	4,569			
ファナック	2	3	63,660			
京セラ	4	6	39,816			
太陽誘電	2	3	5,172			
S C R E E Nホールディングス	2	0.6	4,392			
キヤノン	3	4.5	16,825			
リコー	2	3	3,219			
東京エレクトロン	2	3	46,245			
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>						
デンソー	2	3	16,158			
三井造船	2	3	405			
川崎重工業	2	3	1,038			
日産自動車	2	3	3,298			
いすゞ自動車	1	1.5	2,158			
トヨタ自動車	2	3	18,888			
日野自動車	2	3	4,011			
三菱自動車工業	0.2	0.3	241			
マツダ	0.4	0.6	941			
本田技研工業	4	6	18,714			
スズキ	2	3	17,355			
S U B A R U	2	3	11,592			
ヤマハ発動機	2	3	9,450			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>精密機器 (2.9%)</b>						
テルモ	4	6	26,760			
ニコン	2	3	5,358			
オリンパス	2	3	11,250			
シチズン時計	2	3	2,280			
<b>その他製品 (1.2%)</b>						
凸版印刷	2	3	3,306			
大日本印刷	2	3	3,906			
ヤマハ	2	3	11,505			
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>						
東京電力ホールディングス	0.2	0.3	137			
中部電力	0.2	0.3	423			
関西電力	0.2	0.3	460			
東京瓦斯	2	3	1,719			
大阪瓦斯	2	3	1,271			
<b>陸運業 (2.2%)</b>						
東武鉄道	2	3	1,809			
東京急行電鉄	2	1.5	2,353			
小田急電鉄	2	1.5	3,186			
京王電鉄	2	3	2,751			
京成電鉄	2	1.5	4,612			
東日本旅客鉄道	0.2	0.3	3,046			
西日本旅客鉄道	0.2	0.3	2,391			
東海旅客鉄道	0.2	0.3	5,686			
日本通運	2	3	2,280			
ヤマトホールディングス	2	3	6,670			
<b>海運業 (0.2%)</b>						
日本郵船	2	3	648			
商船三井	2	3	1,005			
川崎汽船	2	3	864			
<b>空運業 (0.1%)</b>						
ANAホールディングス	2	3	1,270			
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>						
三菱倉庫	2	3	4,038			
<b>情報・通信業 (11.9%)</b>						
ヤフー	0.8	1.2	621			
トレンドマイクロ	2	3	16,050			
スカパーJ S A Tホールディングス	0.2	0.3	146			
日本電信電話	0.4	0.6	3,124			
K D D I	12	18	53,334			
NTTドコモ	0.2	0.3	755			
東宝	0.2	0.3	1,168			

しんきん日経平均マザーファンド ー 第 2 期 ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	2	15	17,475
コナミホールディングス	2	3	16,710
ソフトバンクグループ	6	9	76,572
<b>卸売業 (2.3%)</b>			
双日	0.2	0.3	88
伊藤忠商事	2	3	5,362
丸紅	2	3	2,166
豊田通商	2	3	10,425
三井物産	2	3	4,941
住友商事	2	3	4,755
三菱商事	2	3	7,671
<b>小売業 (9.0%)</b>			
J. フロント リテイリング	1	1.5	2,206
三越伊勢丹ホールディングス	2	3	3,414
セブン&アイ・ホールディングス	2	3	12,831
ユニーファミリーマートホールディングス	2	3	17,340
高島屋	2	3	3,060
丸井グループ	2	3	4,692
イオン	2	3	4,791
ファーストリテイリング	2	3	91,830
<b>銀行業 (0.9%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	3	1,558
新生銀行	2	3	513
あおぞら銀行	2	3	1,236
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	3	1,983
りそなホールディングス	0.2	0.3	158
三井住友トラスト・ホールディングス	2	0.3	1,133
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.3	1,208
千葉銀行	2	3	2,148
ふくおかフィナンシャルグループ	2	3	1,392
静岡銀行	2	3	2,802

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	2	3	561
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>			
大和証券グループ本社	2	3	1,798
野村ホールディングス	2	3	1,739
松井証券	2	3	2,466
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	0.5	0.7	2,917
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.9	3,154
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.4	0.6	1,019
第一生命ホールディングス	0.2	0.3	517
東京海上ホールディングス	1	1.5	6,352
T&Dホールディングス	0.4	0.6	880
<b>その他金融業 (0.4%)</b>			
クレディセゾン	2	3	5,859
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
東急不動産ホールディングス	2	3	1,875
三井不動産	2	3	6,855
三菱地所	2	3	5,523
東京建物	1	1.5	1,968
住友不動産	2	3	9,660
<b>サービス業 (2.9%)</b>			
ディー・エヌ・エー	0.6	0.9	2,113
電通	2	3	13,920
楽天	—	3	3,859
東京ドーム	1	1.5	1,522
セコム	2	3	24,300
合 計	株数・金額 225	株数・金額 225	金額 1,558,430
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	<75.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 504	百万円 —
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。  
(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,558,430	74.9
コール・ローン等、その他	521,875	25.1
投資信託財産総額	2,080,305	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,080,305,775
コール・ローン等	498,211,005
株式(評価額)	1,558,430,020
未収入金	1,662,500
未収配当金	1,044,750
差入委託証拠金	20,957,500
(B) 負債	13,003,768
未払解約金	13,000,000
未払利息	1,379
その他未払費用	2,389
(C) 純資産総額(A-B)	2,067,302,007
元本	1,858,201,741
次期繰越損益金	209,100,266
(D) 受益権総口数	1,858,201,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,125円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,431,961,441円、期中追加設定元本額は1,057,819,819円、期中一部解約元本額は631,579,519円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン1,858,201,741円です。

(注3) 1口当たり純資産額は11,125円です。

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,704,746
受取配当金	19,136,198
その他収益金	2,716
支払利息	△ 434,168
(B) 有価証券売買損益	176,970,992
売買益	212,666,917
売買損	△ 35,695,925
(C) 先物取引等取引損益	85,143,560
取引益	113,749,040
取引損	△ 28,605,480
(D) 保管費用等	△ 31,095
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	280,788,203
(F) 前期繰越損益金	△ 96,247,637
(G) 追加信託差損益金	73,180,181
(H) 解約差損益金	△ 48,620,481
(I) 計(E+F+G+H)	209,100,266
次期繰越損益金(I)	209,100,266

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。